

# 冷戦体制下におけるソ連と日本の 文化学術交流

アンドレイ・クドリャチェンコ／進藤理香子 訳

---

はじめに

- 1 両国関係における歴史的かつイデオロギー的負担
- 2 占領期の日ソ関係構築における障害
- 3 二国間関係促進へ向けたモスクワ側の外交政策的および構造的変化
- 4 文化・芸術領域における日ソ交流の発展
- 5 学術分野における日ソ交流の発展

おわりに

はじめに

本稿の目的は、冷戦下のソ連と日本間の文化学術交流の軌跡に関し、大戦を通じ両国間に生じた様々な政治的障害を平和友好的に乗り越えようとする両国民の努力、ならびにソ連政府の国際的な平和共存政策との関わりにおいて論じるものである。第二次大戦後、世界はソ連とアメリカという二つの超大国を頂点とする二大陣営に分断された。資本主義と社会主義という相異なる社会経済システムを基盤とする東西陣営間の関係は、常に米ソ対立の影響を受けるものとなった。戦後の日ソ関係はイデオロギー的かつ歴史的諸条件により規定されたが、このような国際政治的対立構造の下では、両国相互理解の進展に文化・学術の果たす役割は一層重要なものとなった。本稿の論証は、日ソ外交関係樹立 50 周年（1925-1975 年）に出版された外交文書資料集をはじめとし、日ソ関係研究文献、新聞・雑誌記事など、様々な資料・出版物の調査に基づいている。

## 1 両国関係における歴史的かつイデオロギー的負担

過去 150 年間の大部分をロシアと日本は互いに競合し、そのような敵対関係は 20 世紀半ばまで両国関係を特徴づけた。1904 年に勃発した日露戦争、1918 年から 1922 年のシベリア出兵として知られるロシア極東への日本軍進駐、戦間期の極東における日ソ間の対峙と軍事衝突、そして第二次

世界大戦末の戦闘がこれにあたる<sup>(1)</sup>。

かつてソ連社会では日本に対する見識は一般に薄く、日本は第一義的には敵国としてのみ認識された。ソ連の民衆は第二次大戦末期のソ連による対日戦争参戦を歴史的正義の行為と把握した。だがソ連の宣戦布告は日本側から見れば1941年4月に締結された日ソ中立条約のソ連側による一方的破棄と映った。また抑留問題は戦後の日ソ関係の大きな障害となった。1945年8月15日には天皇が終戦を宣言しており、それまで満州、樺太、千島列島に駐留した50万人に及ぶ日本兵や将校らは8月の武装解除後にソ連へ捕虜として移送された。日本側はこのようなソ連の行為を国際法違反として批判した。1956年10月にフルシチョフに対してソ連内務省が報告したところによれば、約55,000人の捕虜が抑留中に死亡したとされる。また別の資料では、日本への帰還以前に死亡した捕虜の総数は61,855人とされ、そのうち31人が将軍、607人が将校であった。日本兵らは厳しい気候、劣悪な栄養状態、医療不備といった条件下で10年以上にわたり過度な労働を課された<sup>(2)</sup>。

日本側は、ソ連が捕虜の本国帰還を遅らせるために故意に抑留者に関する情報提供を拒否したとして非難した。また抑留者に積極的に共産主義イデオロギーを吹き込んだとの批判もあった。ソ連は1956年以降、抑留中に死亡した捕虜らの日本人家族がその埋葬地を訪問することを許可しなかったのみならず、日本人抑留者の墓地の保存も怠った。そのため埋葬地の多くは失われるままとなった。また多くの日本人は、ソ連による南千島列島の軍事占領は歴史的な誤りであり、これは日本社会にソ連に対する深いトラウマを残したと考えている。総じて、大戦をめぐるこれらの経験が歴史認識として国民的記憶となり、今日の日本とロシア間のなお乗り越えがたい障壁となっている。

第二次大戦後、ソ連政府は一貫して、日ソ関係をめぐる全ての問題は原則的には既に解決済みであるとの立場をとった。興味深いことに、日ソ間の領土問題に関する史学研究は、クレムリンでは長くタブー視されてきた。ドイツの場合とは異なり、第二次大戦中、ソ連は日本からそれほど大きな損害を受けることはなかった。ソ連は1945年8月8日に日本に対して宣戦布告し、日本は9月2日に降伏、したがって日ソ間の敵対状況はわずか3週間程度であった。対日戦でのソ連兵の死者数は数千人であり、ドイツとの戦闘に際し前線で失われた数百万人を超えるソ連兵の犠牲に及ぶものではない。

冷戦体制下、モスクワ側はその軍事政策との関連において、日本に対するプロパガンダ攻撃を控え、より中立的立場をとった。この背景には、アメリカによる広島と長崎への原爆投下問題があった。原爆を通じ数十万人の尊い命が失われ、また被爆者の苦しみは数十年たった現在もおお続けている。第二次大戦を通じ、当時の日本の人口約7400万人中80万人の民間人を含むおよそ300万人以上が死亡したとされる。日本の指導層の野心的政策がいかに多くの犠牲を国民に強いたかは明白である<sup>(3)</sup>。

終戦後、ソ連の対日政策において文化問題は次第に重要性を増した。ソ連はその建国に際し、全

(1) Жуков Е.М. История Японии. Краткий очерк. М., 1939; Кутаков Л.Н. История советско-японских дипломатических отношений. М., 1962; СССР-Япония. Проблемы торгово-экономических отношений. М., 1984.

(2) URL: <https://russian7.ru/post/yaponskie-voennoplennye-v-sovetkom-s/>

(3) Anne Sharp Wells, *The A to Z of World War II: the War Against Japan*, Lanham, Md., 2009.

ての諸民族の経済的かつ文化的協調へ向けた諸条件を創出すると宣言しており<sup>(4)</sup>、国際的な文化学術交流はソ連外交政策の重要な一部を成していた。クレムリンの見解によれば、社会主義国家ソ連と、それと異なる社会経済システムを基盤とする日本との文化的関係は、イデオロギー・政治的には対立するが、同時に、創造的諸力の働きによって、次第に両者の社会文化的差異は収斂されると考えられた。

戦後、主にアメリカから大衆文化が日本へ流入したが、それでもなお自国文化を尊重し、民主主義や現実主義を支持する多くの進歩的日本人が存在した。日露関係の長い伝統を背景に、戦後の日本とソ連国民の間には、相互の文化的関心が高まった。戦後間もない1945年12月にソヴェト研究者協会が日本で再建され、日ソ間の友好文化の振興を宣言したことは明示的である。協会はおよそ400人の会員を有し大阪、京都、静岡、福岡に支部をもち、『ソヴェト知識』『ソヴェト文化』『ソヴェト研究』といった雑誌を発行した。またこの協会は、著名なソ連の学者、文筆家、ジャーナリストらの訪日を組織した。1946年5月に日ソ文化連絡協会が再建された。この二つの組織が主体となって、1949年4月に日ソ親善協会が設立された。この協会はロシア・ソビエト文学作品を多く日本語に翻訳した。トロイカ、アガニョーク、カチューシャなどのロシア民謡も伝播された。1949年に本協会の下にロシア語研究所が設立され、10支部でロシア語コースが開設された。日ソ親善協会はその設立から8年間で日本の37の都道府県で138支部を開設し大規模な組織となった。さらに1951年には日本ロシア文学会が設立され、ロシア語とロシア文学の著名な専門家が一堂に会する場となった<sup>(5)</sup>。

この時期、19世紀ロシアの革命的民主主義文学の翻訳が行われた。例えばネクラソフ（Н. А. Некрасов）、チェルヌイシェフスキー（Н. Г. Чернышевский）、ベリンスキー（В. Г. Белинский）、ドブローリョボフ（Н. А. Добролюбов）、ゲルツェン（А. И. Герцен）などが挙げられる。また20世紀ソビエト作家の諸作品も日本で翻訳され、1950年代半ばまでにロシア・ソビエト文学からおおよそ90作品が日本で出版された。オストロフスキー（Н. А. Островский）の『鋼鉄はいかに鍛えられたか』、シモノフ（К. М. Симонов）の『昼となく夜となく』、エレンブルグ（И. Г. Эренбург）の『嵐』、ズロービン（С. П. Злобин）の『ステパン・ラージン』、ショーロホフ（М. А. Шолохов）らによる『開かれた処女地』、さらにドストエフスキー、トルストイ、ゴーゴリ、ゴーリキーなどの全集や選集が挙げられる。

戦後、ソ連は日本を米国の衛星国とみなしていた。ソビエト外交政策は大枠ではヨーロッパ中心主義を志向し、東アジア問題は二大陣営の枠組みの中でのみ把握された。1960年代初頭までソ連共産党中央委員会の機関において日本問題を担ったのは、東アジア、中近東、アフリカの人民民主主義国家を担当する部局の一つであった。ソ連側は戦後当初、日本を民族解放運動を掲げる目覚めゆくアジア世界の一部として認識した。モスクワは積極的に反帝国主義的連帯フォーラムへ日本の代表を招聘し、また日本人学生はしばしばソ連国費留学生としてモスクワのパトリス・ルムンバ民族友好大学に受け入れられた。1960年に設立されたこの大学は、アジア、アフリカおよびラテン

(4) Документы внешней политики СССР. Т. I. - М., 1957. С. 68.

(5) Чегодарь Н.И. Русская и советская литература в Японии в послеоктябрьский период // СССР-Япония. К 50-летию установления советско-японских дипломатических отношений (1925-1975). М.: Наука, 1978. С. 220.

アメリカ諸国の優秀な学生を将来の国家幹部へ養成することを掲げたが、その真の狙いは、発展途上国の青年らのイデオロギー教育にあった。

ソ連の対日政策課題は、冷戦期、次の2点に集約されていた。第一に、1960年に調印された日米相互協力及び安全保障条約を解消させること、第二に、日本政府の平和的中立政策を支持することにあった<sup>(6)</sup>。終戦後からしばらくの間、ソ連は日本を原爆の犠牲者かつ援助を必要とする存在とみなしていたが、1960年代以後、日本の高度経済成長が顕著となるにつれ、ソ連の対日政策も変化し、より積極的な関係の構築に努めた。日本の「経済の奇跡」はソビエト社会にインパクトを与え、日本文化への関心を呼び起こした。

## 2 占領期の日ソ関係構築における障害

1952年4月にサンフランシスコ講和条約が発効するまでの間、日本はアメリカを主導とする連合軍の占領下に置かれた。連合軍最高司令官マッカーサーを筆頭に、その諮問機関として設置された連合軍対日理事会にはアメリカ、ソ連、中国、および英国が参加した<sup>(7)</sup>。ソ連代表はデレビヤンコ将軍(К. Н. Деревянко)の指揮下に編成された。占領期のソ連の対日文化政策では大衆への影響を重視し、日本社会に根強い共産主義の「赤い脅威」という偏見を払拭することが課題となった。それにはロシア革命以前とそれ以後の新しい社会主義文化の共生という路線がとられた。

戦後間もない1945年秋、全ソ対外文化連絡協会(ВОКС)は、ソ連の著名な作家であるシーモノフ(К. М. Симонов)、ゴルバトフ(Б. Л. Горбатов)、アガポフ(Б. Н. Агапов)らの参加する訪日団を企画し、1946年に実現した。彼らは日本の様々な都市を訪問し、日本の知識人から大いに歓迎された。モスクワ側はそのイデオロギーの原則に従い、ソ連共産党中央委員会指揮下にあるソビエト情報局の日本支局を1946年に開設した。その任務は「情報収集やプロパガンダ活動を行い、進歩的な大衆との対話へ向け、様々な催し物を行い、ソ連に関する魅力的な情報を宣伝する」ことであった。1946年から1952年までのソビエト情報局日本支局の活動に関するロシア連邦国立公文書館所蔵資料を調査したキバ(Д.В. Киба)によれば、ソビエト情報局は文化領域も含め当該時期の両国関係構築に大きな役割を演じた<sup>(8)</sup>。

1946年5月にソ連情報局日本支局は日本の出版社に対し、ソ連の労働組合、家族・婚姻法、児童劇と映画などに関するモスクワから送信された記事を配布した。ソ連側は1946年半ばまでにソビエト映画上映に関心のある約40の組織と接触し、1946年6月だけでも98回に及ぶソ連映画上映会が日本で開催された。だが日本でのソビエト情報局の活動が拡大するにつれ、アメリカ側は危

(6) Стрельцов Д. Вопросы исторического пришлого в российско-японских отношениях. (URL: <https://carnegie.ru/2016/05/23/ru-pub-63644>)

(7) Березин В.Н. Курс на добрососедство и сотрудничество и его противники. М.: Международные отношения, 1977. С. 31.

(8) Киба Д.В. Представительство Совинформбюро в Японии в 1946–1952 гг.: информационно-пропагандистская работа в условиях американской оккупации // Восток, 2018. № 1. С.41–53.

機感を抱き、阻止することへ転じた<sup>(9)</sup>。

1946年末にGHQはソ連の活動に対する懸念から、日本では占領政策に適合的な外国文献・映画のみを許可するとの制約をかけた。実質的には米国メディアが優先された。またソ連の新聞記事をはじめとするソ連関係の翻訳出版はアメリカ占領軍の許可制となり検閲の対象となった。アメリカ側のこのような干渉にもかかわらず、ソ連情報局は日本の様々な出版社と接触を図った。東京のナウカ社と提携し、1946年初めにスターリンの『レーニン主義の基礎について』や『大祖国戦争』が出版された。また時事通信出版社はソビエト文学の邦語出版の他、「ゴリキーの生涯と文筆活動」「ソ連における農業」「ソ連における幸福な子供時代」などの写真展を開催し、5,000人が訪れるほどの人気を博した。来場者の中にはソ連の子供たちの写真について、ボルシェビズムの危険というプロパガンダに毒された日本の古い偏見を打ち消しソ連への恐怖心を払拭するに十分である、との感想を記帳に記す者もあった<sup>(10)</sup>。一般に日本人はソ連に対して警戒的であった。1946年にソビエト情報局日本支局が開設された当時、日本のメディアはむしろUP通信社やAP通信社からの情報を優先させる傾向にあった。

米ソ対立の先鋭化は、両国の対日政策にも影響を及ぼした。アメリカ占領軍はソ連情報局の活動を憂慮し、特定のソ連映画の配給を制限した。1947年初め、日本映画会社は日本の5都市でソ連映画『スポーツパレード（全ソヴィエト体育行進）』の上映を敢行し、およそ75,000人の観客を動員した。ソビエト情報局はさらに多くの都市での上映を目論み、配給会社にフィルム複製を譲渡したが、アメリカ占領軍はこれ以上の上映を認めなかった。また同様にして、ソ連から日本青年十字協会に提供された映画『ミュージカルストーリー』の上映が占領軍によって禁止された。これらの措置に対し、デレビヤンコ将軍はマッカーサーに対し書面での抗議を行ったが、状況は変わらなかった。アメリカ側はむしろ日本での外国映画上映に対しより厳しい制約を課した。

ソビエトに関する情報を掲載する書誌は常に検閲された。1947年12月、雑誌『新しい世界』の16本の記事のうち7本が検閲を通じ削除され、編集部は2号分を1号へ編集し直さなければならなかった。このような占領当局の日本社会に対する措置は、アメリカの対ソ政策を反映していた。1949年春にはソ連軍創立31周年記念式典を撮影した写真展が日本側の有志の協力を得て開催された。だが同時期よりソ連情報局日本支局の活動はおよそ非合法的に遂行されねばならなかった。このような制約下ではあったが、戦後、日本人研究者によるソ連に関する文献が刊行されるようになった。例えば畑中政春による『ソ連といふ国』および『ソ連の国民生活』（昭和22年）、宮本顕治によるソ連社会に関する論考、昇曙夢によるロシア芸術と文学に関する諸研究等である。日本の労働者の中にはソ連の生活に関心を寄せる者もあった。

モスクワのソビエト情報局からのみならず、ハバロフスクのタス通信も日本へ情報を供給した。マッカーサーは日本でのタス通信速報の発行停止を要求したが、デレビヤンコ将軍がそれに反対した。ソビエト情報局からの記事はしばしば左翼系出版社の刊行物、例えば『赤旗』『週間通信』『真理』『白日』『ソヴェトニュース』『文化タイムス』などで邦訳出版された。1949年にソビエト情報

(9) История Японии. 1868–1998. М.: ИВ РАН, 1999. С. 501.

(10) Киба（前掲2018）. С. 45.

局は全労連（全国労働組合総連合）、ならびに1945年に再建された日本共産党機関紙の『赤旗』と協力関係を結んだ<sup>(11)</sup>。検閲を通過させるために、ソ連関連記事は時に原本の内容を反映しないほどに変更されねばならなかった。ソ連のラジオ放送傍受は当時の日本では技術的問題も含め多くの困難に直面した。放送は『プラウダ』新聞社説のあまり良くない邦訳を朗読するといった形式が多く、日本人にはなじめなかった。

次第に反共的統制は厳格となり、1950年6月に『赤旗』はマッカーサーを通じ発刊停止を命じられた。その結果、日本におけるあらゆるソ連関係情報の出版が厳しく制約され、ソビエト情報局日本支局の活動も徐々に困難となった。アメリカの影響下、東京の大手新聞社や出版関係機関は1950年7月28日に一斉に共産主義者、進歩的自由主義者など左派と嫌疑をかけられた従業員の解雇を発表した。7月30日に毎日新聞社は331人の従業員解雇を発表した。これに対しソ連共産党機関紙『プラウダ』はマッカーサーの占領軍を憲兵になぞらえて批判した<sup>(12)</sup>。

このような状況下でも、ソ連情報局は日本での情報活動を継続し、全学連（全日本学生自治会総連合）、日ソ親善協会、平和支援委員会などと接触を図った。またソ連に関する冊子を週3回発行し、その部数は630部に達した。大手出版社は次第にソ連情報に関心を寄せるようになった。1951年12月には共同通信編集長の岩本清がスターリンに対し、日本国民へ新年の挨拶を依頼した。スターリンはその願いに応じて、外国の占領下という苦境にある日本の人々に対しソ連国民の深い同情を表明する、とのメッセージを送った<sup>(13)</sup>。クレムリンの指導者の手紙は、アメリカの攻撃的政策とは対称的に、世界にソ連の平和主義を訴えることを狙った。

1952年に東京音楽協会常任理事の掛下慶吉は、ソ連のポリドナ製作所と戦前・戦後のソ連製レコードを日本で新たに販売する契約を交わした。これは日本の音楽市場における初の試みとなった<sup>(14)</sup>。レコードに収録されたのは、チャイコフスキー作曲のピアノとオーケストラのための協奏曲第1番、リムスキー・コルサコフの諸作品、ボリショイ劇場の芸術家らのソロ作品、さらにピアニストのリヒテル（С. Т. Рихтер）や、ヴァイオリニストのオイストラフ（Д. Ф. Ойстрах）らの演奏録音が含まれていた。また同時期、新宿の日本・ソビエト図書館の開館準備が始まった。図書館は当初1万冊の蔵書からスタートした<sup>(15)</sup>。

占領体制は1952年に講和条約発効をもって終了し、以後、日本政府は内政・外政共に全権を回復した。こうして占領体制下の文化政策に対する規制の多くは撤廃された。

### 3 二国間関係促進へ向けたモスクワ側の外交政策的および構造的変化

欧州での東西対立先鋭化、朝鮮戦争といった国際情勢を背景とした冷戦はこの時期、新たな局面を迎えた。とりわけソ連における権力者の交代と続く1950年代後半のソ連指導部の外交政策の転

(11) Коваленко И.И. Очерки истории коммунистического движения в Японии. М.: Наука, 1979. С. 224.

(12) Правда, 25.08.1950. С.4.

(13) Сталин И.В. Сочинения. Т. 16. М.: Рыченков, 2012. С. 404.

(14) 朝日新聞, 1952年8月26日夕刊4面。

(15) 朝日新聞, 1953年6月28日夕刊3面。

換は、ソ連と日本の二国間関係に大きな意味をもった。第一に、クレムリンは東西陣営間の平和共存政策という新たなドクトリンを掲げた。これは西側との経済、文化関係を発展させるうえでデタントまでのソ連の重要な路線となった。

ソ連はそれまでの外交上の諸問題を清算し、日本との関係見直しを含め極東国境地帯における緊張緩和に努めた。1956年10月19日に日ソ間の戦争状態終結と国交の回復を定めた日ソ共同宣言が調印された<sup>(16)</sup>。両国はこれに際し、将来的な平和条約締結と他の諸問題に関し交渉を継続させることに合意した。またソ連政府はそれまでソ連に抑留されていた全ての日本人の帰国を確約した。この宣言の中で、両国は戦争によって生じた結果に対する請求権を相互に放棄し、またソ連は日本に対する一切の戦争賠償権を放棄することが合意された。本来モスクワ側は、日本がオーストリアのような中立国家の地位を受け入れることを前提として、日ソ間の領土問題を解決し平和条約を締結することを企てた。だがソ連側のそのような目論見は、日本政府とアメリカ政府のソ連案の拒否により、さらには1960年日米安全保障条約により断念されねばならなかった<sup>(17)</sup>。日ソ共同宣言は平和、友好、相互利益の原則に基づく両国関係の政治的かつ法的土台となった。これを契機にソ連は日本との文化交流を推進した<sup>(18)</sup>。

1957年にソ連政府は外国との文化交流に関する国家委員会を立ち上げ、それは1960年以後にソ連閣僚会議国家委員会のレベルへ引き上げられた<sup>(19)</sup>。この組織は、ソ連の国際文化交流において指導的役割を演じ、その権限は科学技術、教育、保健、文芸、芸術、スポーツ分野などに及んだ。国家委員会代表は駐日ソ連大使館にも駐在し、文化学術分野におけるソ連大使館の活動を指導した。日ソ間では1960年代半ばから外務大臣の相互訪問が定期的に行われ、これに並行して各種文化部門や地域交流も発展した。日本側では外務省をはじめ、1968年に文部省の下に開設された文化庁、さらに地方自治体など様々な機関が海外との文化学術交流を推進した。また戦時中に停止された諸協会が1950年代前半に活動を再開し、戦後の再編を経て、1972年に外務省監督下に国際交流基金の設立へ至った<sup>(20)</sup>。

ソ連は諸外国との友好交流事業の振興へ向け、1958年2月にそれまでの全ソ対外文化連絡協会（ВОКС）を再編し、ソ連対外友好文化交流協会連合（ССОД）を設立した。これに対して日本側では友好協会などの非政府系団体がソ連との交流に重要な役割を果たした。ソ連側では日本との合意の下、両国友好と協力関係の進展へ向け1958年6月5日にソ日協会を設立した。モスクワをはじめ、レニングラード、キエフ、ヴォルゴグラード、オデッサ、タシュケント、ハバロフスク、イルクーツク、ナホトカ、ソチ、ユジノサハリンスクなどの諸都市に支部が開設され、大衆組織へと発

(16) Кутаков Л. Н. Москва—Токио: Очерки дипломатических отношений, 1956–1986. М.: Международные отношения, 1988. 270 с. URL: <http://nippon-history.ru/books/item/f00/s00/z00000006/index.shtml>; Советская внешняя политика в ретроспективе 1917–1991 / под ред. А.О. Чубарьяна. М., 1993.

(17) Дипломатический словарь. М.: Изд-во политической литературы, 1964. Т. III. 559 с.; Советская внешняя политика в годы «холодной войны» (1945–1985) Новое прочтение / под ред. Л.Н. Нежинского. М., 1995.

(18) Кутаков Л. Н. Внешняя политика и дипломатия Японии. М., 1984.

(19) Комитет по культурным связям с зарубежными странами при Совете Министров СССР. 1957–1967. Фонды Государственного архива Российской Федерации по истории СССР. Путеводитель. Т. 3. 1997.

(20) Япония: страна и люди. Tokyo: Kodansha International, 2005. С. 56.

展した<sup>(21)</sup>。これに対して日本側ではその前年の1957年6月に日ソ協会が設立された。初代会長には国交回復に尽力した元首相の鳩山一郎が就任した。日ソ協会は元来1949年に創設された旧日ソ親善協会を前身とした。日ソ協会は各都道府県に支部と多くの会員を有す大規模な組織に発展したが、1965年に協会内部の政治的立場の違いから分裂した<sup>(22)</sup>。日ソ協会はソ連からの訪問団の受け入れや、展示会や講演会を組織した。日ソ協会の招待で1962年には世界初の宇宙飛行士であるガガーリンが来日し、多くの日本人がその講演会に詰めかけた<sup>(23)</sup>。日ソ協会は日本におけるロシア・ソ連文献を収集した図書館を運営、会誌『日本とソビエト』を発行しその部数は15,000に及んだ<sup>(24)</sup>。1961年にはソ連対外友好文化交流協会連合と日ソ協会との間で交流協定が締結され、1960年代半ばより両国間の様々な交流事業が展開した。1968年に設立された日本対外文化協会も日ソ間の交流の発展に努めた。その初代会長は東海大学総長を務め、モスクワ大学名誉教授でもあった松前重義であった。1971年に日本対外文化協会は協会付属のソ連学術文化研究所を開設した。

日本の国会議員もソ連との協力を努めた。1973年2月には日ソ友好議員連盟が設立され、国会に議席をもつ各政党から代表が参加した。これに対してソ連側ではソ連最高会議の日本部が対応し、両国は議員団の相互訪問を実施、文化事業も含め積極的な交流を行った<sup>(25)</sup>。ソ連と日本の地域的パートナー関係も進んだ。1961年にはナホトカと舞鶴の間に、続いてハバロフスクと新潟、1965年にはオデッサと横浜、1970年にはヴォルゴグラードと広島、1971年にはキエフと京都の間に提携関係が結ばれた。京都との姉妹都市成立を称え、寺院を模した記念碑がキエフの京都公園に建立された。1970年にソ連は当時の日本の153の地方自治体が参加する姉妹都市協会と、また後には全国知事会との交流を開始した。

#### 4 文化・芸術領域における日ソ交流の発展

日ソ共同宣言調印以後、ソ連の対日文化政策にも変化が見られた。最高峰のソ連芸術を日本へ提供し、友好関係を振興することが課題となった。1957年夏にボリショイ劇団バレエ団がソ連から初めて日本へ派遣され、東京と大阪で『白鳥の湖』『 Coppélia』『バフチサライの噴水』『シンデレラ』などを上演し大成功を収めた。日本の観衆はとりわけバレリーナのレペシンスカヤ(O. B. Лепешинская)らの演技に感銘を受けた。これに際して日本の文部省はソ連の芸術家らを両国友好の貢献に対し表彰した。その後もボリショイ・バレエ団は度々来日している。

1960年のソ連国立レニングラード・バレエ団の来日公演も好評を博し、日本の新聞はこれをバレエ界への大きな貢献として称えた<sup>(26)</sup>。同年、チャイコフスキー記念東京バレエ学校が開設された。

(21) Двадцать лет обществу «СССР – Япония» // Япония. Ежегодник. 1978. М.: Наука, 1979. С. 265.

(22) Угринович Б. И. Япония: движение за добрососедство с Советским Союзом. М., 1984. С. 49.

(23) Афонин Б.М. Культурный и гуманитарный аспекты российско-японских отношений (Краткий ретроспективный обзор) Труды ИИАЗ ДВО РАН. Т. 24 (2019, № 3. С. 30).

(24) Кутаков (前掲, 1988年); URL: <http://nippon-history.ru/books/item/f00/s00/z0000006/index.shtml>

(25) Вдовин Ю. Съезд друзей Советского Союза // Правда. 30.03.1986. С. 3

(26) Георгиев Ю.В. Советско-японские культурные связи // СССР-Япония. К 50-летию установления советско-японских дипломатических отношений (1925-1975). М.: Наука, 1978. С. 176.



ここではソ連の著名なバレエダンサーであるメッセレル（С. М. Мессерер）とバルラモフ（А. Варламов）が教授し、かれらのクラスの修了者から1964年に東京バレエ団の結成が準備された。日本における初の国産クラシックバレエの演目となった『マリモ』の演出をソ連のバレエ指導者が担当した。また後にソ連の国民的プリマであるガリーナ・ウラノワ（Г. С. Уланова）は、東京バレエ団の多くの公演で指導を行い、バレエダンサーのチャブキアーニ（В. М. Чабукьяни）は『ハムレット』や『ラ・バヤデール』の演出を担った。1974年にはマイヤ・プリセツカヤ（М. М. Плисецкая）が東京バレエ団の10周年記念公演において客演した。レニングラード・バレエ団をはじめとし、1960年代以降、多くのソ連のバレエ団（キエフ、モスクワ、ノボシビルスク、トビリシなど）が来日し日本公演を行った<sup>(27)</sup>。

劇団による海外公演も文化交流に重要な役割を演じた。ソ連での初めての歌舞伎公演は1928年のことであった。それから30年後の1958年にはソ連からモスクワ芸術劇場が来日し、チェーホフの『三人姉妹』『桜の園』、ゴーリキーの『どん底』などを日本で披露した。以後、ソ連の劇団による日本公演は度々実施され、1968年には再びモスクワ芸術劇場が来日し、ボゴーディン（Н. Ф. Погодин）作の『クレムリンチャイム』を上演した。両国間の劇団公演は交換という形をとった。日本側からは1958年に淡路人形座によるソ連公演、そして1961年の市川猿之助の歌舞伎劇団によるモスクワとレニングラードでの興行であった。これら伝統芸能の流れを汲む日本の新しい演劇はソ連の大衆に鮮烈な印象を残した。

日本の劇団民藝と俳優座では、しばしばロシアとソ連の劇作家の作品が邦語上演された。俳優座では1975年にワシーリエフ（Б. Л. Васильев）作の『夜明けは静かだ』を上演した。この作品は、第二次世界大戦での諸国民の勝利30周年記念事業として上演された。1974年には女優岡田嘉子が劇団民藝での招待講演を行った。岡田はオストロフスキー（А. Н. Островский）作の『才能と崇拜者』を日本で邦語初演した。

クラシック音楽界では、1955年にヴァイオリニストのオイストラフ、1957年にピアニストのギレリス（Э. Г. Гилельс）、その翌年にはヴァイオリニストのコーガン（Л. Б. Коган）らが来日公演を行った。以後も多くのソ連の著名な音楽家が来日し、日本の聴衆を魅了した<sup>(28)</sup>。1958年にレニングラード・フィルハーモニー管弦楽団がソ連のオーケストラとして初めて来日公演を行った。レニングラード・フィルは指揮者ムラヴィンスキー（Е. А. Мравинский）と共に以後も度々日本公演を行い、常に好評を博した。コンドラシン（К. П. Кондрашин）指揮のモスクワ・フィルハーモニー管弦楽団、モスクワ放送交響楽団、モイセエフ（И. А. Моисеев）指揮の民族舞踊アンサンブル、スヴェシニコフ（А. В. Свешников）指揮の国立アカデミーロシア合唱団など1950年代末から70年代にかけて様々なソ連のオーケストラが来日した。1975年には東京でロシア・ソビエト音楽祭が開催され、日ソ文化交流の発展へ大いに貢献した。これに対して日本からは、1950年代末以降、NHK交響楽団が上田仁、外山雄三、山田一雄らの指揮の下に度々訪ソした。1967年には作曲家の芥川也寸志の指揮の下にアマチュアの青年交響楽団がソ連で公演した。

(27) 同上175頁。

(28) Киба Д.В. Россия и Япония во второй половине XX – XX в.: проблемы и перспективы развития отношений. Комсомольск на Амуре, 2015. С. 41.

才能ある青少年の育成支援も文化交流の重要な要素である。1950年代末から60年代にはヴァイオリニストの佐藤陽子やピアニストの山根弥生子、声楽家の小野光子、作曲家の寺原伸夫らがモスクワ音楽院で研鑽を積んだ。ヴァイオリニストの前橋汀子はレニングラード音楽院で、演劇評論家の佐藤恭子はモスクワのルナチャルスキー国立劇場芸術研究所で学んだ。モスクワ世界青年学生のための祭典にはギタリストの鈴木巖らが入賞を果たした。モスクワ国際チャイコフスキー・コンクールにも日本人は積極的に参加しており、ヴァイオリニストの潮田益子をはじめ、日本人は度々入賞を果たしている。

国際レーニン平和賞を受賞した関鑑子の指揮の下、民主的なアマチュア芸術運動である「日本のうたごえ」合唱団が訪ソし、ソ連の五つの共和国で23回にわたるコンサートを開催した。ソ連の著名な作曲家であるマトヴェイ・ブランテル（М. И. Блантер）が1958年に『東京の朝』を作曲し、合唱団「日本のうたごえ」に捧げた。また1965年にハバロフスクの作曲家ウラジミロフ（Ю. Я. Владимиров）と詩人カラシク（А. Карасик）は『ハバロフスクー新潟』とロシアの白樺と日本の桜にたとえた『二人の友人』という歌曲を創作した<sup>(29)</sup>。

1970年代には日本でソ連文学が注目を集めた。1972年には白水社が『20世紀のロシア小説』（全8巻）、三一書房は『資料世界プロレタリア文学運動』の刊行を開始した。また1960年代半ばよりソヴェート文学研究会は雑誌『ソヴェート文学研究』を発行した。日本で出版されるロシア・ソビエト関連文献が大幅に増加したことを背景に、ロシア・ソビエト文学の邦訳文献や研究書を網羅した専門書誌ジャーナル『ロシア手帖』が刊行されることとなった。

ソビエト映画は日本の大衆に好評を博した。1966年にはボンダルチュク（С. Ф. Бондарчук）監督の『戦争と平和』の二部作が大きな反響を呼んだ。1973年12月には東京で『大シベリア博』と並行でソ連映画が1か月にわたり特別上映された。ここでは『戦艦ポチョムキン』（監督エイゼンシュテイン С. М. Эйзенштейн）、『大地』（監督ドヴジェンコ А. П. Довженко）、『誓いの休暇』（監督チュフライ Г. Н. Чухрай）、『ベラルूसキー駅』（監督スミルノフ А. С. Смирнов）、『人間の運命』（監督ボンダルチュク）といったソ連映画の最高峰が上映された。またモスクワ国際映画祭にはこれまで多くの日本映画が参加した。1961年の第2回モスクワ国際映画祭では新藤兼人監督の『裸の島』がソ連映画『晴れた空』（チュフライ監督）と金賞を分け合った。1967年には『白い巨塔』（山本薩夫監督）が第5回モスクワ国際映画祭で銀賞を獲得した。1971年の第7回映画祭では再び新藤兼人の『裸の19才』が金賞を獲得した。同時に『どですかでん』を出品した黒澤明に対しソ連映画人同盟特別賞が授与された。日本映画は1968年にタシュケントで開催されたアジア・アフリカ映画祭にも参加し高い評価を受けた。

日ソ協力は映画分野でも試みられた。1963年より日本におけるソビエト映画祭ならびにソ連における日本映画祭が定期開催された。1968年5月にはモスクワで第1回『日ソ映画シンポジウム』が組織され、以後は東京とモスクワで交互に開催された。両国の映画関係者が集い、製作上の諸問題、例えば性描写や戦争に関するテーマの扱いなどについて率直な意見が交換された<sup>(30)</sup>。1966年に

(29) Юрий Яковлевич Владимиров. Биография. Библиотека имени Н. Островского. www.kmslib.ru.

(30) Генс И.Ю. Новая встреча советских и японских кинематографистов // Япония. Ежегодник, 1977. М.: Наука, 1978. С.227-229.

は日ソ合作映画『小さい逃亡者』がゴーリキー・フィルム社と大映、監督はポチャロフ（Э. Н. Бочаров）と衣笠貞之助によって制作された。10歳の日本人少年が父親を捜すためにソ連へ向かうという筋立ての作品であった。1974年には『モスクワわが愛』が監督ミッタ（А. Н. Митта）と吉田憲二、主演は女優の栗原小巻とソ連人男優のヴィドフ（О. Б. Видов）、モスフィルムと東宝によって製作された。1975年には沿海地方を舞台に黒澤明による映画『デルス・ウザーラ』がソ連のモスフィルムと日本のアトリエ 41によって共同製作され、第9回モスクワ映画祭でイベント上映された。こうした日ソ共同事業は両国民の相互理解に寄与した。

## 5 学術分野における日ソ交流の発展

歴史的にはピョートル1世治世下の1724年の布告に起源をもつソ連科学アカデミーは、第二次大戦後、日本をはじめとするソ連の海外学術交流において重要な役割を演じた。またソ連国家科学技術委員会やソ連高等教育省などが学術交流を推進した。

日本の学者代表として1953年に戦後初めてソ連科学アカデミーを訪問したのは民主主義科学者協会副会長の柘植秀臣教授であった。柘植の主導により1956年に科学技術文献を対象とした日ソ図書センターが開設された。ソ連科学アカデミーの招待により1955年5月に日本科学者会議の代表団がモスクワを訪問したことは日ソ間交流の布石となった。自然科学分野では1956年に物理学者の坂田昌一、木庭二郎（京都大学）らがソ連科学アカデミーから招待を受け、ロモノソフ記念モスクワ国立大学で講演した。同年、ソ連科学アカデミーは衆議院議員の志村茂治教授が団長を務める日本社会党原子力平和利用委員会の訪ソ団を迎えた。1956年の日ソ関係正常化は学術交流にも積極的な影響を与えた。

1953年4月に戦後初めてソ連の科学者らの一行が訪日し、東京で開催された国連経済委員会主催の会議に出席し、東京大学や経済クラブなどでソ連経済に関する報告を行った。1959年には日本科学者会議の招待で、ソ連科学アカデミー微生物学研究所の代表らが訪日した。またソ連科学アカデミーの学者らは1962年に日本で開催された国際火山学会議や宇宙科学技術研究などをはじめとする様々な国際シンポジウムなどに参加した。1963年5月に日本高分子学会の招待を受けカールギン（В. А. Каргин）教授率いるソ連科学アカデミーの派遣団が訪日した。1964年にはソ連科学アカデミーの公式訪問団がケルディシュ（М. В. Келдыш）の下に来日し、日ソ交流の発展に多大な貢献をした。ソ連の学者らは東京、大阪、京都、仙台、札幌の大学・研究機関、日本科学者会議などを訪問した。朝日新聞社はこれに際してソ連宇宙開発に関するケルディシュの公開講演を組織し、1,000人を超える日本の聴衆が参加した<sup>(31)</sup>。

海外交流支援を目的に民間の非営利団体として設立された東京の国際文化会館は、ソ連との学術交流を重要な活動領域の一つとしていた。かつて国際ジャーナリストとして活躍した松本重治が開館当時より同館の館長を務めた。長年にわたり国際文化会館のメンバーとして精力的に活動してきた加国寛子は1968年にソ連を訪問し、ソ連科学アカデミー東洋学研究所との間に交流協定を締結、

(31) «Вестник Академии наук СССР», 1964, № 8.

以後、相互協力は年々拡大した。ソ連科学アカデミー極東研究所所長スラドコフスキー（М. И. Сладковский）教授、東洋学研究所日本学科長のラティシェフ（И. А. Латышев）教授らを筆頭に、ソ連科学アカデミー歴史研究所、国家・法研究所、国際労働運動研究所、世界経済・国際関係研究所、世界文学研究所、社会科学学術情報研究所らとも様々な交流が形成された<sup>(32)</sup>。

「人類の進歩と調和」をテーマとした1970年の大阪万博は、日ソ交流へ大いに貢献した。最新デザインを取り入れたソ連の展示パビリオンは竹中工務店によって建設された。ソ連館は一度に12,000人から15,000人の来場者の収容が可能であった。ソ連の先端技術、宇宙開発、原子力エネルギー、シベリアや北極の自然と開発などに関しモデル展示が行われた<sup>(33)</sup>。

1973年10月10日には科学技術協力に関する協定が日ソ両国政府間に締結された。この中で、両国の学術関係機関の協力や共同プロジェクトの策定に関し取り決めがなされた。これを通じ、両国間での長期研究滞在、技術習得、共同研究の実施が可能となった。ポロニン（А. М. Боронин）らの著名な科学者らがこの制度を利用して日本に研究滞在したのみならず、日本人研究者らもソ連滞在を実現した。1968年にソ連対外友好文化協会連合（ССОД）と日本対外文化協会の支援によって日本電子機械工業会がソ連へ視察団を送った。視察団はソ連科学アカデミーをはじめ、モスクワ、レニングラード、キエフ、リガなどの研究・生産施設を見学した。ソ連対外友好文化協会連合と日本対外文化協会の間で毎年、両国間で開催される交流事業に関し年間プログラムが策定された。これに従い、経済講義や文芸批評など様々なテーマの定期シンポジウムや展覧会などが実施された。1973年末から翌年にかけて大シベリア展が日本で開催され大成功を収めた。1975年11月にソ連科学アカデミー創立250年記念式典へ日本学士院会長の和達清夫、日本対外文化協会の松前重義（東海大学総長）、タンパク質研究奨励会ペプチド研究所所長の榊原俊平らが出席、両国間の学術交流に新たな契機を与えた<sup>(34)</sup>。

1976年のソ連科学アカデミー東洋学研究所所長ガフーロフ（Б. Г. Гафуров）の訪日に際し、国際文化会館とソ連科学アカデミー東洋学研究所の間に学術交流に関する議定書が調印された。以後、両組織間の研究者交換が毎年実施されることとなった。同年、松本重治が改めて訪ソし、学術交流拡大へ向け様々な合意を取り付けた。これに基づき日本側からの派遣のみならず、ソ連からはキム（Г. Ф. Ким）教授、マラホフスキー（К. В. Малаховский）教授、デリュージン（Л. П. Делюсин）教授らの日本への派遣が実現した<sup>(35)</sup>。

国際会議へ参加する両国の学術関係者の数は年を追うごとに増加した。1970年代後半以降、ソ連科学アカデミーは年間10件近くの日本で開催される国際会議に代表団を送り、対して日本側からは年間約150名がソ連での様々な学術会議に参加した。1970年代末以降、日ソ間の研究者交換

(32) Како Х. Международный дом Японии и японо-советские научные связи // Япония. Ежегодник 1984. М.: Наука, 1985. С.310-312.

(33) Селезнева Е. Н. Конструкции павильонов на выставке ЭКСПО-70. Обзор / Центральный институт научной информации по строительству и архитектуре Госстроя СССР. М., 1972. С. 44.

(34) Корнеев С.Г. Сотрудничество Академии наук СССР с японскими научными организациями // СССР-Япония. К 50-летию установления советско-японских дипломатических отношений (1925-1975). М.: Наука, 1978. С.196.

(35) Петрова Т.Н. О научном сотрудничестве Академии наук СССР с Японией в 1976 г. // Япония. Ежегодник 1977. М.: Наука, 1978. С.224-226.

は基本的にソ連科学アカデミー東洋学研究所と日本の学術機関（国際文化会館、法政大学、立命館大学など）との間に合意された議定書に基づき実施された。日本から多くの研究者派遣が実施され、またソ連側からは東洋学研究所の研究員であるキチャノフ（Е. И. Кычанов）、ミハイロヴァ（Ю. Д. Михайлова）、トルストグゾフ（А. А. Толстогузов）、デニソフ（Ю. Д. Денисов）らが日本へ派遣された<sup>(36)</sup>。とりわけ言及すべきは、1976年にソ連科学アカデミー東洋学研究所と法政大学の間に研究者交換協定が締結され、以後、両者間の交流が積極的に展開した。これに際し、法政大学からは原伸子、下斗米伸夫らをはじめとする日本人教授がソ連科学アカデミーへ派遣された<sup>(37)</sup>。

## おわりに

冷戦体制下、ソ連と日本の文化学術交流は1956年の日ソ共同宣言を基礎とした相互関係の正常化プロセスにおいて重要な役割を担った。国家の政策的枠組みのみならず、日本の民間団体のイニシアティブもまた文化学術交流の発展に大いに寄与した。日本対外文化協会、勤労者音楽協議会（労音）、そして「日本のうたごえ」運動らが挙げられる。このようなソ連との交流に関心をもつ日本の団体や大学などの研究機関は年を追うごとに増加した。これに対してソ連側では、ソビエト連邦閣僚会議の対外文化交流に関する国家委員会、ソ連対外友好文化交流団体連合などの国家機関が日本との交流を推進した。両国の交流形態はコンサート、展示会、研究者派遣、国際会議など様々であった。総じて、東西陣営間の緊張にもかかわらず、日ソ間の文化学術交流は、両国民の相互理解を深め、新たな価値観や作品を生み出す原動力となった。それはまた両国民の友好的隣国関係の確固たる礎となり、その成果は次世代にも受け継がれている<sup>(38)</sup>。

（Andrii Ivanovich Kudriachenko ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所所長、教授）

（しんどう・りかこ 法政大学経済学部教授）

(36) Петрова Т.Н. О сотрудничестве Академии наук СССР с научными организациями Японии в 1983 г. // Япония. Ежегодник 1984. М.: Наука, 1985. С. 304.

(37) 法政大学戦後50年史編纂委員会編『法政大学と戦後50年』2004年、1186頁。下斗米伸夫編著『日ロ関係——歴史と現代』法政大学出版局、3頁。

(38) [訳者より] ロシア語邦訳にあたり花田智之氏（防衛研究所）の御助力を頂いた。この場をお借りし心より御礼申し上げます。